

## T. B. ヴェブレンの制度「派」経済学

—新しい経済学の提唱—

佐々野謙治

## はしがき

まず、ヴェブレン (T. Veblen) の制度「派」経済学の概要を描き出す。それとの関連で続けて、ミッチェル (W.C. Mitchell) やコモنز (J.R. Commons), そしてエアーズ (C. Ayres) の制度「派」経済学の概要を描き出す。そうすることで、ヴェブレンの制度「派」経済学の何が受け継がれ、何が切り捨てられたのか、ということをはっきりさせる。なお、その後の制度「派」経済学の展開についても見てみる。ここでは、主にホジスン (G.M. Hodgson) の「現代制度経済学」とスタンフィールド (J.R. Stanfield) の「ラディカル制度主義経済学」を取り上げて検討する。しかる後に、ヴェブレンに立ち帰って、彼の歴史哲学の書 (と解される) 『製作本能論』 (*The Instinct of Workmanship and the State of Industrial Art, 1914*) の概要を整理し検討する。そうすることで、制度「派」経済学の復権の道をさぐる (拙稿, 制度「派」経済学の危機(2)——その復権を求めて——, 『エコノミクス』九州産業大学経済学会, 第4巻第2号, 1999年, p.53)。

小稿は以上にいうヴェブレンを取り上げたものである。

## I. 本能論的歴史哲学と制度分析

ヴェブレンが過去の経済学説を批判的に検討し、そうすることで彼の経済学についての見解や方法を論じている著作が、『近代文明における科学の位置』(*The Place of Science in Modern Civilisation and Other Essays, 1919*)である。それによれば、古典派や新古典派の伝統的経済学は次のように解された。それは、ヘドニズム——功利主義者ベンサムに由来するそれ——の教えるいわば「合理的」・「受動的」人間性の概念と<sup>(1)</sup>、かの「自然法思想」(ニュートン主義)——予定調和と一定の秩序を想定する——の観点<sup>(2)</sup>を依り所に構築された、均衡論の体系にほかならない、と。そこでヴェブレンは、これらの経済学は経済の「変化」の分析——動的把握——をなしえていない「ダーウィン以前」の「分類学」に属するものだ、と批判・否定した。このヴェブレンにとって唯一の正しい近代科学の観点とは、したがっておよそ近代科学者が立つべき観点とは、「進化思想」(ダーウィン主義)の観点であった。以下、その点に関して彼のいうところを聞こう。

「ダーウィン主義の思想構造においては、事実の中に求められ事実に戻せられる連続関係は、因果のそれである。それは、盲目的な累積的な因果の一構造であり、そこにはいかなる最終的な言葉も完成もない。その連鎖は、理性なき因果という背後からの力を除いては、何ものにも規制されない本質的に機械的なものである」。<sup>(3)</sup>また、ダーウィン主義にいう変化の連鎖とは、「もともとはっきりしない非目的論的な因果の連鎖であるから、観察者が宗教的空想をさしはさまなければ、そこには進歩と区別される退歩もない」。<sup>(4)</sup>かくして、この観点に立つ近代科学は、「一つの公準として、その連続的変化の事実を取り上げる。そのような科学の研究は、常に過程のある様態に集中する。……科学が近代的なものである限り、つまり単に分類学の性質のものでない限り、研究は過程の事柄に集中する。そしてこの科学は、過程を基準としてその事柄を処理する時に、暫定的に停止する」。<sup>(5)</sup>

以上、「連続的」・「累積的」変化ということはもちろん、何よりもその変化の「無目的性」ということを強調するのが、「進化思想」(ダーウィン主義)の観点であった。この観点に立つ科学のみが、ヴェブレンによれば、真に正

しい科学だ、と見なされた。古典派や新古典派の経済学と違って、経済の「変化」を中心問題にしたドイツ歴史学派やマルクス経済学は、<sup>(6)</sup> たしかにその観点に立っていた。しかし、そのいずれの経済学も目的論を排除できていないという意味で、「進化思想」(ダーウィン主義)の観点に立ったものではなかった。したがって、ドイツ歴史学派やマルクス経済も、つまりは「ダーウィン以前」の研究に属する非科学的なものだ、と見なされた。こうして、過去のおよその経済学を原理的に批判したヴェブレンは、ここに「進化思想」(ダーウィン主義)の観点に立って経済の「変化」を解明するという新しい経済学の構築を目指すことになった。それが彼のいわゆる「進化(論的)経済学」である。しかし、その経済学の構築には新しい人間性の概念が必要とされた。

マルクス経済学も含む過去のおよその経済学は、ヘドニズムの教えるいわば「合理的」・「受動的」人間性の概念を前提にしていた。その人間性の概念を前提に経済の「変化」を解明しようとするれば、そこに何らかの目的論的解釈——たとえば人間は自然的体制や理性国家を実現する等——を持ち込まざるをえなくなるであろう。要するに、「進化(論的)経済学」の構築はできないということである。<sup>(7)</sup> かくして新しい人間性の概念を必要とするに至ったヴェブレンが、それを得たのは、当時のアメリカで台頭しつつあったプラグマティズム——この文脈では行動主義——の教えからであった。プラグマティズムは「人間行動に翻訳されたダーウィン主義」<sup>(8)</sup> と呼ばれていることからしても明らかのように、それは、「進化(論的)経済学」の構築を目指すヴェブレンに適切な人間性の概念を提供するものであった。

それによれば、「何事かを行うことが人間の特徴をなす」、と解された。人間はその「行動において自己を実現しようとしている」存在である。こうして人間の能動性を強調し、「人間行動それ自体を諸過程の本質的事実」として浮かび上がらせたその人間性の概念はまた、<sup>(9)</sup> 人々の関心を「習慣」に向けさせるものであった。すなわち、人間は不変な「本能」を動因に行動するが、しかしその人間行動は究極的には「習慣」によって規定されている、というのである。「習慣」は過去から現在へと受け継がれたものであり、それは人間と物質的環境の相互作用を通じて累積的・連続的に変化する。この「習慣」

がヴェブレンのいう「制度」であった。すなわち、「制度とは実は個人と社会の特定の関係なり、特定の機能なりに関する支配的な思考習慣である」。<sup>(10)</sup>

以上、いわば「習慣的」・「能動的」人間性の概念を、ヴェブレンは彼の経済学的前提として受け入れた。とすれば、次のようにいえるであろう。経済の変化とは、人間の経済「行動」の変化にほかならない。したがって、経済の変化を解明しようとする経済学は、人間の経済「行動」の変化を解明しなければならない、と。また人間の経済「行動」はといえば、それは経済「制度」によって規定されている。したがって、人間の経済「行動」の変化を解明しようとする経済学は、経済「制度」を研究対象にし、その変化を解明しなければならない、と。では、その解明はいかにしてなされるべきなのか。それはもちろん、ヴェブレンが唯一の正しい近代科学の観点と解した「進化思想」(ダーウィン主義)の観点に立ってである。かくして、経済「制度」の連続的・累積的な「変化」の過程を、何よりも目的論の類を排除して分析していくこと、それがヴェブレンの「進化(論的)経済学」の課題とされた。また、そうした経済学を構築することによって、彼は社会科学界のダーウィンになろうというのである。

さて、マルクス(K.Marx)に劣らない広範囲に及ぶ学識——哲学はもちろん経済学や社会学、歴史学、文化人類学、心理学等——を身につけていたのがヴェブレンであった、<sup>(11)</sup>といわれている。その彼が、初めて公にしたのが『有閑階級の理論』(*The Theory of Leisure Class: An Economic Study in Evolution of Institutions, 1899*)であった。ヴェブレンを一躍有名にしたその著作は、勤労者階級に対立する有閑階級の歴史的展開過程を多面的に解明したものであり、その副題が示すように、「諸制度の進化に関する経済学的一研究」を試みたものであった。ここで特に注目されるのは、次のヴェブレンの叙述である。「制度——経済構造——は、おおざっぱに言えば、それが二つの別々の目的のいずれかに役立つかによって、二つの部類ないし範疇に区別することができる。古典的な用語を使って言えば、それは収奪の制度か、そうでなければ生産の制度である。また……それは金銭的制度か、そうでなければ産業的制度である。また、さらに別の言葉で言えば、それは差別的経済利害か、あるいは非差別的な経済利害のいずれかに役立つ制度である。前の

部類は〈企業〉に関連し、後のものはその言葉の意味を機械的にとった場合の産業に関連する」<sup>(12)</sup>と。

ちなみに、以上云々した「企業」と「産業」という概念を中心にして資本主義制度の構造と動向を分析したのが、ヴェブレンの代表作『営利企業の理論』(*The Theory of Business Enterprise*, 1904)であった。ここでは、「企業」と「産業」という概念は次のように用いられている。「近代文明の物質的外枠は産業体制であり、この外枠に生氣を与えている指導力は営利企業である。……このような近代的経済組織が、いわゆる〈資本主義体制〉もしくは〈近代産業体制〉である。その特徴的な様相や、この組織がそれによって近代文化を支配している諸力は、機械過程と利潤のための投資である」。<sup>(13)</sup>ここに読み取れるように、ヴェブレンは、近代資本主義社会を「産業」と「企業」という二つの経済制度の複合体制と解していた。単にそれだけではない。彼は、後者が前者を所有・支配している点にその本質を見ている。すなわち、「企業」による「産業」の所有・支配の体制、<sup>(14)</sup>それがヴェブレンのいう資本主義制度であった。

ところで、ヴェブレンの「企業」と「産業」という制度概念の背後には、彼独自の本能概念・本能理論が横たわっていた。それによれば、およそ人間の本能は、それが社会に役立つ奉仕的なものか否かによって二つに大別される。その一つが、生産効率の増大や社会の物質的福祉の増進を志向する、平和的な「製作本能」(「親性本能」や「好奇本能」)であった。もう一つが、社会の物質的福祉の増進に直接役立つことのない、所有・支配・見栄・強制等を志向する、野蛮な「収奪本能」であった。<sup>(15)</sup>こうした本能概念と不可分の関係にあったのが、実は上述したヴェブレンの制度概念なのである。すなわち、「企業」は「収奪本能」の反映であると同時に、その本能の発現を促す制度である。しかるに、「産業」は「製作本能」の反映であると同時に、その本能の発現を促す制度である。

こうして、ヴェブレンの本能概念は彼の制度概念と不可分の関係にあった、というにとどまらない。すでに明らかであろうが、それは一定の評価・批判を内包しており、したがってそれはかかるものとして、ヴェブレンが人間社会を評価・批判する際の基準をなすものであった。たとえば、「製作本能」の

発現を促す産業的制度が支配的な社会は平和的文化社会だ、と見なされた。しかるに、「収奪本能」の発現を促す企業的制度が支配的な社会は野蛮的文化社会だ、と。

ところで、以上の整理にとどまっている限り、「製作本能」と「収奪本能」という二つの本能概念は、単に平列的・対抗的な関係にあるものだ、と解されるであろう。しかし、けっしてそうではなかった。ヴェブレンのいう本能は、つまるところ「製作本能」に収斂し、「収奪本能」とは、いわば「汚染」された「製作本能」の別名であった。<sup>(16)</sup> ヴェブレンが「製作本能—亢論者」といわれるゆえんであろう。そこでさらに敷衍すれば、「製作本能」という概念は、制度（その変化）の分析の「出発点」や「指導原理」として措定されている。<sup>(17)</sup> なお、この概念をヴェブレンは「経済的真理を最終的に決定する裁判所」<sup>(18)</sup>と呼んでいる。ちなみに、かかるものとして「製作本能」という概念は、ヴェブレンの歴史哲学の基底をなすものであった。ここにいう歴史哲学を展開したのが、彼の『製作本能論』である。この著作がヴェブレンにとっていかに重要なものであったかということは、それを「自分の唯一の重要な著作」<sup>(19)</sup>だ、と彼がいつていることからしても明らかであろう。

なるほど、ヴェブレンはダーウィン主義者であり、次のようにいうのであった。制度の非目的論的な変化の過程が人間社会の歴史であり、したがってそこには向かうべき目標もなければ、いかなる完成も終点もない、と。社会主義の到来を必至と見ているマルクスの歴史哲学・唯物史観を、ヴェブレンが歴史の目的論的・イデオロギー的解釈を試みたものとして批判しているゆえんである。<sup>(20)</sup> さらにその批判のゆえんを問えば、そうした唯物史観を「導きの糸」にしている限り、マルクスの経済学——資本主義「制度」の「変化」の分析——も、目的論的なものとなり、進化論的（＝科学的）なものにはなりえない、と解されたからである。かくして、ヴェブレンがなぜマルクスの唯物史観を批判したか、またそれに代えて彼自身の歴史哲学を構築するに至ったか、そのゆえんも明らかであろう。ヴェブレンにとって彼の歴史哲学とは、経済「制度」の「変化」の進化論的（＝科学的）分析を行うための「導きの糸」をなすものなのである。

その歴史哲学といえは、そこにはダーウィン主義だけでは説明のつかない、

弁証法的思考——とくに非連続の連続・質的变化の認識——が援用されていた。<sup>(21)</sup> これは、ダーウィン主義を依り所にヘーゲル弁証法の批判的研究を介して摂取されたものだ、<sup>(22)</sup> といわれている。かくして展開されたのが、ヴェブレンの歴史哲学であった。すでに述べたように、この歴史哲学の基底をなしているのが、「製作本能」という概念であった。ここでは特に、佐々木氏の次の指摘に注目したい。「製作本能」は「自己継続的・自己増殖的」運動を展開する能動的主体として制度を形成する。単にそれだけではない。この本能はまた、制度の「変化をもたらす基体」でもあった。<sup>(23)</sup> ちなみに、この「製作本能」という概念を基底に展開されたヴェブレンの歴史哲学の骨格は、以下のように描き出すことができるであろう。

「製作本能」はみずからの運動を展開するために制度を形成する。こうして一定の制度が、したがって社会が形成されると、今度はそれが「製作本能」の発現を規定する。したがって、社会の制度のありようによっては、「製作本能」の「汚染」も生じる。とはいえ、そのことが直ちに「製作本能」の発現の阻止を意味するものではない。その限りでは「製作本能」と制度との間に対立・矛盾は生じない。しかし、やがてその間に対立・矛盾が生じることは避け難い。制度は封建社会のそれであれ、資本主義社会のそれであれ、ひとたび形成されると固定的なものになるが、「製作本能」は不断に「自己継続的・自己増殖的」な運動を展開するものだからである。こうして、いずれ制度が「製作本能」の発現を阻止する時が訪れる。いわば、そこまで「製作本能」の「汚染」も進むわけである。そうすると「製作本能」は、今やみずからと対立・矛盾するに至ったその制度を否定し、ここにまたみずからの運動を展開するための新しい制度を作り出す。かくして制度は変化し、新しい社会が出現する。<sup>(24)</sup>

以上、「製作本能」という概念を「経済的真理を最終的に決定する裁判所」とヴェブレンが呼んでいたゆえんも明らかであろう。ところで、後に詳しく見るが、ヴェブレンは資本主義制度がはらむ基本的な問題を「企業」と「産業」の対立・矛盾として明るみに出している。実は、この対立・矛盾は、上述した「製作本能」と制度——ここでは資本主義制度（体制）——の対立・矛盾が顕現し、具体化したものにほかならないのである。したがって、その

「企業」と「産業」の対立・矛盾の根源的な解決は、この二つの制度間の体制内での政策的・人為的関与によってはなされるものではない。否、その対立・矛盾は、資本主義制度（体制）の否定・消滅をもたらさざるをえない。事実そう解しているヴェブレンは、その後の社会として社会主義（「技術者支配のソビエト」）を展望している。こうして、「製作本能」という概念には、ヴェブレンの体制批判の精神のみならず、彼の体制を越え出る視野もこめられていた、とあってよいであろう。ヴェブレンが「アメリカにおけるマルクス」<sup>(25)</sup>と呼ばれるのも、けっしてゆえなしとしないのである。しかし、マルクスと異なりダーウィン主義者ヴェブレンは、資本主義消滅後の社会が必ずしも社会主義になるとは説かない。別の体制の出現もありえる、というのである。

さて、以上見た歴史哲学を「導きの糸」として資本主義制度の構造と動向を分析したのが、ヴェブレンの『営利企業の理論』である。そこで次に、この書や、その「改訂増補版」<sup>(26)</sup>といわれる『アメリカ資本主義批判』(*Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times: The Case of America, 1923*)を中心に、ヴェブレンの資本主義「制度」の「変化」の分析を見てみたい。

#### 〈注〉

- (1) この人間性の概念について詳しくは、次の参照を乞う。T.Veblen, *The Place of science in Modern Civilization and other Essays*, Transaction Publishers: New Brunswick (U.S.A.) and London (U.K.), 1990, pp.73-74.
- (2) ここにいう「自然法思想」（ニュートン主義）の観点について、ヴェブレンは以下のように述べている。

「彼ら（古典派経済学者）の知識を体系化する究極的な基準は〈自然法〉である。この自然法は、事象の連鎖の上にある種の威圧的な監視を加え、一定の段階における因果関係に観念的な安定性と一貫性を与える。この高い古典的要求を満たすためには、連鎖とくに発展過程は、精神的に正当な目標に向かう一貫した傾向に基づいて理解されなければならない。諸事実や諸事象が、こうした基本的真理に還元され、かつ究極的正常性の要求に適合させられたとき、研究者はそこで立ちどまる。諸事実に戻せられた傾向に反すると解される因果の連鎖は、すべて〈攪乱的要素〉なのである。こうした見解においては、規定された傾向との論理的調和が、知識の体系あるいは発展の



体系を構築する手続きの妥当性の根拠なのである。このような古典的伝統の下で研究する科学者達の客観的努力目標は、絶対的真理を基準にして知識を定式化することである」(T.Veblen, *Ibid.*, p.61)。

- (3) T.Veblen, *Ibid.*, p.436.
- (4) T.Veblen, *Ibid.*, p.37.
- (5) T.Veblen, *Ibid.*, pp.32-33.
- (6) ドイツ歴史学派については次に詳しい。T.Veblen, *Ibid.*, pp.252-278。マルクス経済学については、次に詳しい。T.Veblen, *Ibid.*, pp.409-430.
- (7) 詳しくは、次の参照を乞う。拙稿、制度「派」経済学の危機(1)——その復権を求めて——、『エコノミクス』九州産業大学経済学会，第4巻第1号，1999年，127-129頁。
- (8) D.Hamilton, *Evolutional Economics: A Study of Change in Economic Thought*, Albuquerque: University of New Mexico Press, 1970, p.46.
- (9) この人間性の概念について詳しくは、次の参照を乞う。T.Veblen, *op.cit.*, pp.74-75.
- (10) T.Veblen, *The Theory of The Leisure Class*, Augustus M.Kelley Bookseller, New York, 1965, p.180.
- (11) E.Heiman, *Geschichte der Volkswirtschaftlichen Lehrmeinungen*, Vittorio Klostermann. Frankfurt Am Main, 1949, p.208.
- (12) T.Veblen, *op. cit.*, p.208.
- (13) T.Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, Augustus M.Kelley. Publishers, Clifton 1973, p.1.
- (14) T.Veblen, *Ibid.*, p.26.
- (15) 「ヴェブレンは多くの本能を記しているが、次のことも示唆している。すなわち、本能の多くは〈相互に強化しあっている〉ので、それらを働きによって分割することはむづかしい、というのがそれである。基本的にいえば二つの群が区別される。親性傾向、アイドルな好奇心、および〈その混合したもの〉・製作者気質と、利己心、攻撃および略奪、というのがそれである。したがって、ヴェブレンの多くの本能は……二つに還元することが可能であり、またその方が望ましくもある。ヴェブレンは明らかに次のようにいう。製作者気質は〈生活目的に対する有用性……技術的効率や成長〉を志向している。しかるに、略奪は〈プラグマティックな私利、利己心〉に関係し、〈搾取を含む〉と。(S.Edgell, Thorstein Veblen's Theory of Evolutionary Change, in *American Journal of Economics and Sociology*, July, 1975, 34(3), pp.271-272)。
- (16) J.S.Gambs, *Beyond Supply and Demand: A Reappraisal of Institutional Economics*, Westport: Green Wood Press, 1976, p.36.
- (17) 「ヴェブレンの主張したところによれば、製作本能は、〈人間性の一般的特徴〉、つまり物質的素材の利用すべてにおいて人間生活を導く〈広く行きわたっている行為規範〉

である。したがって、それは、経済生活過程の理論と呼ばれる資格のあるすべての科学に対して、出発点としても役立つにちがいないし、また指導原理を与えうるにちがいない。これが、ヴェブレンの生涯の研究の主要仮説である」(S.Edgell, *Ibid.*, p. 269)。

(18) T.Veblen, *The Theory of the Leisure Class*, p.99.

(19) J.Dorfman, *Thorstein Veblen and his America*, Augustus M.Kelley. Publishers, Clifton 1972, p.324.

(20) ヴェブレンによるマルクスの唯物史観の批判は、以下のようになされている。

「この過程(制度の変化の過程)は、本質的に見通すことのできない非目的論的な累積的因果関係であるから、思索家がそこにまことしやかな想像を吹きこまなければ、その過程が退歩ではなく発展を含んでいるとか、人間精神あるいは何かほかのもの〈実現〉ないしは〈自己実現〉に向かっているとか、主張することはできないであろう。その過程はまた、最終概念に徐々に導かれていく、ともおそらく主張できないであろう。ここにいう最終概念とは、その過程のすべての方向がそれに集中し、もはやそれ以上にはその過程が進行しない目標のことである。たとえば、マルクスのいう階級闘争過程上の仮定的目標が、それである。ちなみに、マルクスの意味での階級闘争は、社会主義的な最終概念である階級なき経済構造においては消滅する、と考えられている。ダーウィン主義には、こうした最終概念の完成概念はなく、また最終的な均衡もないのである」(T.Veblen, *The Place of Science in Modern Civilization and Other Essays*, pp.416-417).

(21) 「ヴェブレンもまた、進化について多くを、おそらくあまりにも多くを語った。しかし彼は、自分の学説の展開の決定的な点では、進化論的諸原理よりはむしろ弁証法的諸原理の方を暗黙のうちに認めた。心理学に関する章でとくに言及された両極性——製作本能とその汚染というそれ——は、対立物の統一である。彼はまた、〈否定の否定〉も認めており、実際こういつている。営利企業に没頭している人々は、もはや営利企業が機能できなくなるという状況を不可避的にもたらす、と」(J.S.Gambs, *ob.sit.*, p. 83)。ここに立ち入って検討する余裕はないが、次の立言にも注目しておきたい。「ヴェブレンは、一つの弁証法的な仕方で生起する制度的進化をみた。すなわち、彼は時たまそれ自らの否定に追い込まれる諸制度をみた。それでも、ヴェブレンの弁証法は、定立と反定立の矛盾に対して、その矛盾を超越するより高い総合に必然的に導くことがない非決定論的弁証法である」(W.M.Dugger, *Underground Economics: A Decade of Institutional Dissent*, Armonk: M.E.Sharpe. Inc., pp.26-27.)

(22) 佐々木晃編著『制度派経済学』ミネルヴァ書房、1991年、31頁。

(23) 佐々木晃『経済学の方法論——ヴェブレンとマルクス——』東洋経済新報社、昭和42年、140頁、151頁。

(24) 以下見られるように、ヴェブレンが制度の変化・発展の自動性を主張していること

は、たしかである。しかし、それは私がここにその骨格を描き出した彼の歴史哲学の枠組の中に位置づけて読まれるべきだ、というのが私の理解である。

「人間の制度や人間の性格について、これまで行われ、また現在行われつつある進歩は、おおまかにいえば、最適の思考習慣の自然選択に帰着させることができるであろう。またそれは、人間がそのもとに生活した制度の変化や、社会の成長とともに徐々に変化した環境に対する、個人はやむえない適応過程に帰着させることができるであろう。制度は、それ自身が精神的態度や傾向の一般的・支配的な類型を形づくる選択的で適応的な過程の結果であるだけではない。それはまた同時に、生活や人間関係の特定の方法であり、ゆえに次には選択の効果的な要因でもある。ゆえに変化する制度は、次々に最適の気質に恵まれた個人のさらに進んだ選択を作り出し、また新しい制度の形成を通じて、個人の気質や習慣がますます環境の変化に適応することを要求する」(T.Veblen, *Theory of the Leisure Class*, p.188)。

(25) P.H.サムエルソン、福岡正夫訳『経済学と現代』日本経済新聞社、昭和41年、100頁。

(26) 松尾 博『ヴェブレンの人と思想』ミネルヴァ書房。

## II. 独占資本主義とその危機

すでに見たように、「産業」と「企業」という二つの支配的な経済制度から成る複合体制が、ヴェブレンのいう資本主義制度であった。ここにいう「産業」は、産業革命を起点にして近年益々機械化、したがって体系的・包括的となった「生産」の制度にほかならない。それは「包括的で均合いのとれた機械過程の性質を帯びている」<sup>(1)</sup>。しかるに「企業」とは、その制度よりも古く、手工業時代の自然権思想——私的所有権——にその系譜を有する<sup>(2)</sup>。今日この制度は、もっぱら金銭的利潤の獲得・増大を目指している、いわば「商業」の制度である。またヴェブレンは、ここにいう「企業」に属しているか「産業」に属しているかによって、資本主義社会の構成員を「企業人」と「産業人」という二大階級に大別している<sup>(3)</sup>。もちろん、彼らの思考習慣を形成し、その行動を規定しているのは、「企業」であり「産業」である。そこで以下、これらの点についてヴェブレンのいうところを、もう少し敷衍しておこう。

さて、企業人の思考習慣を形成し、その行動を規定しているのは「企業」

である。「企業」の精神的基礎は、その系譜からしても明らかなように、私的所有権にあった。かくして、それは所有・支配はもちろんのこと、搾取・強制・隷属等を正当化する。「企業」に係わる人々——企業人——が「収奪本能」の発現を促され、富の私的蓄積に努めるようになるゆえんである。今日、富は金銭的取引によって獲得される。かくして、企業人は金銭的思考習慣を身につけ、ここに金銭的利潤の増大を求めて行動する。しかるに、その企業人とは異質の思考習慣を身につけているのが、産業人である。彼らが今日係わっている生産の制度・「産業」は、機械によって特徴づけられている。かくして、産業人——とりわけ技術人——は機械的・唯物的思考習慣を身につけ、生産性の増大を求めて行動する。すなわち、「製作本能」の発現を促され、生産効率の増大を求めて行動するのが、ヴェブレンのいう産業人なのである<sup>(4)</sup>。

以上、「産業」と「企業」という経済制度が各々その目的と機能を異にする「異質」<sup>(5)</sup>の制度であることは明らかであろう。その二つの経済制度の複合体制が、ヴェブレンのいう資本主義制度であった。しかし彼は、その資本主義制度を単に「企業」と「産業」の複合体制、だとは解していなかった。すなわち、今日支配的なのは「企業」であり、それが「産業」を所有・支配しており、「産業」は「企業」のために経営されるのであって、けっしてその逆ではない<sup>(6)</sup>。こうしてヴェブレンは、資本主義制度を「企業」による「産業」の所有・支配の体制と解し、ここにその本質を見ていた。

さて、そうだとすれば、資本主義制度が必ずしも生産効率を高め、物質的生産・物質的福祉を増大するとは限らない。否、ヴェブレンによれば、利潤のために「企業」が意識的に生産効率を阻止すること、つまり生産の制限や中断という「企業的サボタージュ」は、避けがたい。こうして、「企業」がその目的上、生産の制限や中断（「生産効率の意識的撤回」<sup>(7)</sup>）を行う限り、「産業」と「企業」の利害は一致しないことになる。否、その生産の制限や中断を契機にして、企業人と産業人の思考習慣が正面から衝突し、いわば階級対立が生じてくる。かくして、その階級対立を根拠にしてヴェブレンは、産業人とくに技術者による一種の社会革命を説いた<sup>(8)</sup>。それが彼の『技術者と価格体系』（*The Engineers and the Price System, 1921*）であった。しかし今日、企業人の与える「手一杯の弁当」<sup>(9)</sup>で満足しているのが産業人——技術者

——である。ゆえに、ここにいう社会革命を不可避的なものだ、とヴェブレンは見なさない。この意味で彼は、社会革命論者ではなかった。しかし、資本主義体制はいずれ消滅せざるをえない、とヴェブレンはいう<sup>(10)</sup>。しかし、それはいかにしてか。さらに立ち入って、彼の資本主義「制度」の「変化」についての分析を見ていきたい。

以上ヴェブレンは、資本主義制度を「企業」と「産業」が対立・矛盾をきたしている体制だ、というのであった。しかし、そうした対立・矛盾が現出してくるのは、あくまで独占階級に至った資本主義においてなのである。以下見ていくが、自由競争段階においては、「企業」と「産業」の間に何ら対立・矛盾は見られない、というのがヴェブレンの見解である。また彼は、この段階で得られる利潤をしかるべく是認し、収奪・搾取価値とは見なさない。こうしてヴェブレンはマルクスと違って、資本主義一般の批判・否定者ではなかった。したがって、いわゆる社会主義者でもない。

さて、自由競争段階における企業人は、いわば「事業主」として産業の所有・支配者であり、何らかの形でまだ生産に係わりを持っていた<sup>(11)</sup>。こうした状況の下では、生産効率を高めるものとして利潤の獲得・増大という「企業」の原理が作用しており、かくして生産の改善・改良が押し進められた。その結果「産業」も、ヴェブレンのいわゆる「機械過程」の性質を帯びるものになった。たしかに、企業の金銭原理によって「製作本能」は汚染されたが、しかしそれでも——否、ここではそれ故にというべきであろう——その発現は大いに促された。かくして著しい生産力の発展をみた。しかし、それは「異常に生産的という程の効率にまで達していず」、「生産力が市場能力を超過するという危険は存在しなかった」<sup>(12)</sup>。かくして、生産の増大が利潤の増大と結びつき、「企業」と「産業」の間には何ら対立・矛盾は生じなかった。否、「企業」と「産業」は相互にその発展を促しあっていた。したがって、こうした状況の下で得られる利潤は、生産に裏打ちされた「産業的利潤」であり、「通常利潤」の範囲を越えるものではなかった。これがヴェブレンのいう自由競争の段階であった。

ところが、やがて企業の金銭的原理が生産効率を高めるという産業の原理と相入れなくなってくる。高められた生産力によって生み出される膨大な財

貨に対して、市場が狭隘なものになったからである。すなわち、「機械工学技術」の進歩は、今や異常といえるまでの生産効率をもたらし、かくして生産された財貨は市場の吸収能力をはるかに越えてしまった、とヴェブレンはいう。いわゆる「過剰生産」である。その意味するところは、収益を無視した価格での販売である。すなわち、財貨の販売をめぐる「死活的競争」であり、ここに弱小企業は倒産し、企業の合同や合併が行われる。ヴェブレンによれば、この独占を押し進める手段が「株式」だ、と解された。かくして、ここに巨大な独占的株式会社が支配的なものとして出現し、時代は今や「株式会社の時代」と呼ばれる独占段階へと移行する<sup>(13)</sup>。この段階に至って初めて、ヴェブレンのいわゆる「企業」と「産業」の対立・矛盾も生じるのである。

ところで、ヴェブレンの『営利企業の理論』についてである。これは彼の「資本論」といわれ<sup>(14)</sup>、マルクスの『資本論』に対応するものだ、と解されている。しかしその主題は、あくまで独占段階に至った資本主義の分析にあった。すなわち、ヴェブレンの『営利企業の理論』は、マルクスの『資本論』と違って、資本主義一般を分析したものではない<sup>(15)</sup>。この点の認識を欠落しては、ヴェブレンの正しい評価も批判も、できないのではないか。

さて、株式会社が支配的となった今や、「企業」が「産業」を直接に経営するということとはなくなった。いわゆる所有と経営の分離である。もっとも、そのことによって資本主義の本質的变化がもたらされるわけではない。間接的になったとはいえ、依然として「産業」を所有・支配しているのは「企業」である。しかし、株式化した「企業」の関心はもはや生産にはない、とヴェブレンはいう。財務の状態と金銭的利潤こそが今日の「企業」の関心事である<sup>(16)</sup>。ここに「企業」は独占を基礎に「生産効率の意識的撤収」——生産の制限や中断——を行い、もっぱら流通部面での「金銭的利潤」の獲得・増大に努めるようになる。とすれば今や、「企業」——今や全く産業的色調を払拭し、いわば「商業」の制度と化した——と「産業」の対立・矛盾は避けがたいであろう。こうして、ヴェブレンのいわゆる「企業」と「産業」の対立・矛盾は、独占段階において初めて生じたものであった。

さて、独占段階に至った価格決定は、「競争的生産」を通じてではなく、鉄

道用語にいう「貨物が負担できるだけの料金」<sup>(17)</sup>という原理に基づいてなされる。今や「企業」の競争は、生産を通じてではなく、それを制限ないし中断——これは生産における一種の「無駄・浪費」を意味する——し、対顧客をめぐる「競争的販売」を通じてなされる<sup>(18)</sup>。ここに広告や宣伝に膨大な経費が割かれざるをえなくなる。いわゆる「無駄の制度化」<sup>(19)</sup>である。かくして、独占段階に至った資本主義制度を「無駄・浪費」の体制だ、とヴェブレンは批判する。単にそれだけではない。以下、さらに立ち入ってなされている彼の分析を見ていこう。

さて、株式会社が支配的な時代になるや資本概念も変化した、とヴェブレンはいう。今や資本とは、産業経営の「物質的手段の保有高」ではなく、「予想収益力の資本化額」のことである。したがって、それを特徴づけているのは、もはや「有形資産」ではなく、独占や種々の特権、のれんなどの「無形資産」にほかならない。また、それが企業に通常利潤を越える「格差収益」をもたらしている<sup>(20)</sup>。企業が「無形資産」を形成するために「貸付信用」を利用し、さらに独占を押し進めるゆえんである。ここにヴェブレンは「産業的利潤」と「金銭的利潤」を明白に区別して、次のようにいう。今や企業が「無形資産」によって得ている利潤は全く金銭的なものである。それは、「社会全体の利害からは二足も三足も隔たっており」<sup>(21)</sup>、つまりは何もなすことなく得られた「収奪・搾取」価値にほかならない、と。

こうして、いわば「無形資産」の理論を基礎に、資本主義制度を「収奪・搾取」の体制と批判するヴェブレンは、続けてその体制が不断の景気変動に曝されていることを解明する。景気循環とは文字通り「企業の循環」(Business Cycles)である。かくいうヴェブレンによってなされた景気変動の解明は、たしかに貨幣・信用景気循環論と呼ばれるような内容を有していた。しかしその特徴は、ひとたび不況が始まるや、それが長期化することを明らかにしている点にあった。マルクスの利潤率低下の法則に匹敵する<sup>(22)</sup>、とヴェブレンが自負している「慢性不況」の理論がそれである。その概要は以下の通りである。

慢性不況の直接の原因は不断の産業技術の進歩——とりわけ1870年以降——に求めら

れる。すなわち、格差収益を求めて企業は、新しい産業技術を基に新規投資を行う。しかし、その収益も長くは続かない。不断の産業技術の進歩は、より効率的な新規投資を行う企業を出現させるからである。この意味するところは、費用価格の切り下げであり、商品価格の下落である。かくして、旧来の生産設備の企業家は格差収益をなくし、今や平均的な収益さえ得られなくなる。いわゆる過大資本化が生じ、この企業は資本化額の調整——縮小——をよぎなくされる。しかし、貨幣単位で事柄が評価・処理される企業社会においては、それは貧困化を意味する。かくして、資本化額の再調整はしぶしぶなされる。しかし、今日の急速な産業技術の進歩には、そうしたやり方では対応できない。たとえば、資本化額の再調整——縮小——がなされたにしても、それをすぐに過大となす程、今日の産業技術の進歩は急速であるからである。かくして過大資本化は避けがたい。そしてまた、外的刺激による投機的な需要増大が生じたにしても、過大資本化がそれを吸収し熱狂的な好況状態は出現しない。同時にまた、その必然的帰結として恐慌の爆発も事前に阻止されてしまう。こうして今や「成熟した機械体制の下では、不況はごく正常な産業的状态」となる<sup>(23)</sup>。

以上要するに、「不断の産業技術の進歩」は、それを基に投資を行う企業に「不断の過大資本化」をもたらす、とヴェブレンはいうのである。かくして慢性不況が近代資本主義体制の常態となる。そうした不況に関してヴェブレンは二つの対応策をあげている。その一つが、個人的かつ国家的規模でなされる「不生産的消費」の拡大である。しかし、これは不況を阻止する程のものにはならない、とヴェブレンはいう。今日の産業効率の高さと所得分配のありようからして「不生産的消費」の拡大には、おのずと限界があるからである<sup>(24)</sup>。こうして「不生産的消費」の問題をとりあげた点で、ヴェブレンはケインズ (J. M. Keynes) に先向し、なおその限界を指摘した点で、彼はケインズを越えていた<sup>(25)</sup>、といわれている。不況対策のもう一つの方策が独占の強化である。すなわち、独占によって競争を制限し、商品価格を引き下げ、適正利潤を得られるようにすることである。しかし、これも非独占企業との競争が残る限り、不況を克服する方策にはなりえない、とヴェブレンはいう<sup>(26)</sup>。資本主義体制の危機である。では、今後この体制はどのようになるのか。最後に、その点に関するヴェブレンの分析を見てみたい。

さて、独占の進展に伴い、企業的・金銭的思考習慣を身につけた人々の数は相対的に減少している。というのも、「企業的職業の中で益々大きな部分を



占める人が事務所の日常業務に携わっており、固有の意味での企業経営によって与えられる一層効果的な訓練から除外されている」<sup>(27)</sup>からである。しかるに、その包括的・体系性を日々増している産業の「機械過程は、益々多くの人々の思考を効果的に訓練し、彼らに産業技術を中心にした機械的・唯物的（＝科学的）思考習慣を身につけさせている。かくして、この産業的思考習慣を身につけた人々は、企業の精神的基礎をなす私的所有権という、いわば一種の形而上学に疑いを抱くようになる。事実、人々は私的所有権を信じなくなっており、また企業人を尊敬もしていない。この意味で彼らは、私的所有権に基づく制度それ自体を否定する社会主義に染まりやすい人々である。こうした人々の数が今や増大している<sup>(28)</sup>。

以上、いわば「職業訓練の理論」を基に、ヴェブレンは次のようにいう。今後、企業的・金銭的思考習慣が支配的な資本主義体制は消滅し、産業的思考習慣が支配的な体制が出現するであろう、と。それが「製作本能」のいわば純粋な発現を促す新秩序<sup>(29)</sup>、「技術者支配のソビエト体制」と呼ばれる社会主義であった。もっともヴェブレンは、資本主義の消滅は避けがたいにしても、その後の社会が必ずしも社会主義に向うとはいわない。そうした方向を抑制・阻止するような状況が生み出される可能性もあるからである。軍国体制という野蛮文化社会への逆行がそれである。

国家とは企業の国家であり、「代議政体は主として企業の利益の代表を意味する」<sup>(30)</sup>。かくして、企業の海外進出は、国旗を後に従えてなされる。とすれば、そこに生じる国際間の企業の対立は、国際間の軍事力の対立とならざるをえないであろう。ここに軍備の拡張が必然化する。しかし、慢性不況に苦しむ「企業」は、それを「不生産的消費」の最たるものとして歓迎するであろう、とヴェブレンはいう。かくして、経済の軍事化、ひいては軍国化が進む<sup>(31)</sup>。これは、好戦的精神を呼び起こし、愛国的精神ナショナリズムを高揚させ、専制主義を助長する。この意味でそれはたしかに、機械過程が持つ社会主義を助長するような文化的作用を抑制する「最も有効な文化的精神」である。しかし同時にまたそれは、企業の精神的基礎をなす私的所有権を蝕み、やがてはその否定さえ導きかねないものである<sup>(32)</sup>。要するに、資本主義と軍国化は相入れない。

かくして「営利企業の完全な支配は必然的に過渡的支配」であり、結局「敗北の運命を持っている」<sup>(33)</sup>。すなわち、資本主義体制の消滅は避けがたい。これがヴェブレンの資本主義「制度」の「変化」の分析から導かれた結論であった<sup>(34)</sup>。

#### 〈注〉

- (1) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, Augustus M. Kelley. Publishers, Clifton 1973, p. 16.
- (2) T. Veblen, *Ibid.*, pp. 79-80.
- (3) T. Veblen, *Ibid.*, p. 317.
- (4) このパラグラフは、次を参照した。中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルヴァ書房、1974年、245-249頁。
- (5) 「〈金銭的〉職業と〈産業的〉職業に関する議論の意図したことは、前者および後者に属する種々な職業によって助長される種々な態度や思考習慣に関する経済的価値観の差違を指摘することにあつた。問題は、前者の職業部門がある範囲に属する態度をより多く要求するのに対して、後者の職業部門は別の範囲のものをより多く要求するというように、異なつた職業によって要求される知性や精神的態度には、程度の差違ではなく質的差違がある、ということに係わっているのである。主として問題なのは、職業の性格的関連 (ethological bearing) である。また私の努力は、当面の目的にとって、職業の性格が従事している人々に対してくわえる訓練と選択的緊張に関して、それらの職業がいかに異なっているかを指摘することにあつた」(T. Veblen, *Essays in Our Changing Order*, Augustus M. Kelley, Bookseller, New York 1964, p. 25, 力点は佐々野)。
- (6) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, p. 26.
- (7) T. Veblen, *The Engineers and The Price System*, Augustus M. Kelley, Booksellers, New York, p. 38.
- (8) 「ヴェブレンは、マルクス主義批判と修正主義批判において、一方においてアメリカにおける教条主義的な社会主義政党を批判するとともに、他方において改良主義的な労働運動のあり方を批判したのであつた。ここにおいて彼は、独自の体制変革の道を模索することになるのである。そしてそれは、彼のいわゆる技術革命論として結実したのである」(中山大, 前掲書, 233頁)。
- (9) T. Veblen, *op. cit.*, p. 134.
- (10) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, p. 400.
- (11) T. Veblen, *Ibid.*, p. 23.
- (12) T. Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times*,

- Augustus M. Kelley, Bookseller, New York, 1964, p. 72.
- (13) この移行の原因について、ヴェブレンのいうところを引けば、こうである。「(一)機械技術の全般的発展によって、産業の生産力が事業の現在の要求を超えて著しく増大したこと、(二)この事実と、市場として利用できる地域の拡大が当時すでに事実上限界に達していたという事情によって、工業生産物の供給がその需要を超えてしまっていたこと、(三)信用の巨大な使用が行われ、それが増大する傾向を示し、またその大部分が社会証券への投資という形態をとったことである」(T. Veblen, *Ibid.*, p. 79)。
- (14) 小原敬士『ヴェブレンの社会経済思想』岩波書店, 昭和41年, 48頁。
- (15) ヴェブレンの主要課題は資本主義一般の分析にあった、とスウィージは無条件に規定している (P. M. Sweezy, *Veblen on American Capitalism, Thorstein Veblen: A Critical Reappraisal*, Ithaca, N. Y. Cornell University Press, 1958, p. 177)。しかし、ヴェブレンの主要課題は、あくまで独占段階に至った資本主義分析にあった。この点の認識を欠落するや、ヴェブレンの資本主義分析を資本主義分析に一般化してしまい、その分析を正しく評価も批判もできないであろう。
- (16) T. Veblen, *op. cit.*, pp. 82-83.
- (17) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, p. 54.
- (18) 「時代後れの自由競争の衰退によって、これまで競争制度の重要で最も有用な特徴と常に考えられてきた財貨の競争的生産は、競争的販売に取ってかわられた。……この腐朽した競争制度の原則のもとで行われている競争は、主として、一方の生産を支配している事業体と他方の消費者大衆との間の競争であり、この事業的原則による競争において利用される主要な手段は、販売術とサボタージュである。このような状況下での販売術は、〈ごまかし〉以外の何物も意味しないし、またそのサボタージュは事業家による生産の縮小を意味している」(T. Veblen, *Absentee ownership and Business Enterprise in Recent Times*, p. 78)。
- (19) 都留重人『制度派経済学の再検討』岩波書店, 1999年, 104頁。
- (20) ヴェブレンのいう「のれん」には、次のものが含まれている。「確立した取引関係、正直な取引の評判、営業権や特権、商標、銘柄、特許権、著作権、法律や秘密によって保護された特殊工程の排他的使用、特定の原料供給源の排他的支配」(T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, p. 139)。
- (21) T. Veblen, *Ibid.*, p. 159.
- (22) T. Veblen, *Ibid.*, p. 234.
- (23) 詳しくは、次の参照を乞う。拙著『制度派経済学者ミッチェル』ナカニシヤ出版, 1995年, 210-237頁。
- (24) T. Veblen, *op. cit.*, pp. 255-258.
- (25) 中山大, 前掲書, 304頁。
- (26) T. Veblen, *op. cit.*, pp. 258-266.

- (27) T. Veblen, *Ibid.*, p. 380.
- (28) T. Veblen, *Ibid.*, pp. 348-349.
- (29) この新秩序＝社会主義の「指導者の義務と機能は、旧秩序で最も著しく不足していた産業管理に集中する。すなわちそれは、資源の適正な配分をなすこと、かくして利用できる設備や労働力の完全で適当に均合いのとれた雇用を行うこと、また仕事の無駄や重複をさけること、消費者に対して財貨・労務の公正で十分な供給をはかることである」(T. Veblen, *The Engineers and the Price System*, p. 142)。
- (30) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, p. 286.
- (31) T. Veblen, *Ibid.*, pp. 299-300.
- (32) T. Veblen, *Ibid.*, pp. 398-399.
- (33) T. Veblen, *Ibid.*, p. 400.
- (34) 以上、ヴェブレンの制度「派」経済学の概要を見てきた。この彼の経済学を受け継いだといわれるのが、ミッチェルやコモنز、エアーズである。しかし、宇沢氏は以下のようにいう。

「制度学派の経済学者たちは必ずしもヴェブレンの経済思想を100%受容したわけではない。とくに、マシーン・プロセスが人間的性格に及ぼす影響について、ヴェブレンのように単純化しては考えない。また、マシーン・プロセスのもつ、中央集権化の影響についても、ヴェブレンが考えていたようではなく、むしろ、多様な方向をもって、分散化してゆくと考える。さらに重要な相違点は、国家の役割にかんするものである。ヴェブレンは、中央政府を搾取の機関と規定したのであったが、それに対して制度学派がむしろ、いくつかの異なった利益集団の利害関係の対立という立場をとっていることは注目し得るであろう。このような集団代表制の政府のもとで、制度学派は、ヴェブレンとは異なって資本主義が内部崩壊するという可能性は考えないで、いわゆる福祉ないしは修正資本主義の立場から、私企業体制が公企業と私企業の混合体制に移行する可能性を予見している。

第三の重要な点は、公共政策の分野にかんするものである。ヴェブレンは、資本主義的な私企業体制のもとで、ミクロ経済的な賃金＝価格＝利潤の間の関係の歪み、あるいはマクロ経済的な国民総生産＝消費＝投資の不均衡を除去することは不可能であると考え、資本主義から社会主義への移行を提唱し、調和的な経済成長を長期間にわたって維持するためには、テクノクラートから構成されるソビエト方式の委員会による資源配分の決定によるしかないと考えた。この点についても、制度学派の主張はヴェブレンほどドラスティックではなく、ゆるやかな経済計画、ガイドライン程度のものを意味していた」(宇沢弘『ヴェブレン』岩波書店、2000年、72頁)。

以上の宇沢氏の立論に異論はないが、しかしここにいう違いは、いったいどこから生じたのか。この点への立ち入った説明がなされていない。

## むすびに代えて

資本主義の危機を慢性不況として描き出し、その一つの帰結としての「軍国化」に警鐘を鳴らしたのが、ヴェブレンであった。彼は1929年にこの世を去った。奇しくもアメリカは、その2ヶ月後にかの大不況に見舞われ、その10年後に第一次大戦に突入した。その間アメリカでは、ニューディールに代表される経済社会の種々の改革が、押し進められた。こうした諸改革に直接・間接に資する内容の経済学を展開したのが、ミッチェルやコモنزらである。ちなみに、彼らはヴェブレンの制度「派」経済学の代表的継承者だ、といわれてきた。しかし彼らは、資本主義の崩壊を不可避と見なし、一種の社会主義を展望していたヴェブレンには与しない。否、このヴェブレンを否定し、福祉資本主義や修正資本主義を説いたのが、彼らである。

では、その違いはどこから、いかにして生じてきたのか。とまれ、ヴェブレンとの関連でミッチェルやコモنز、エアーズといった人達の制度「派」経済学の概要を順を追って描き出すこと、それが次の課題である。